

日置市の財政状況をお知らせします

一般会計の歳入では、306億7,391万円の決算額となりました。これは前年度と比較して26億2,902万7千円の増加となります。

次に、一般会計の歳出では、291億3,869万6千円の決算額となりました。これは前年度と比較して、20億8,630万9千円の増加となっています。

歳入歳出の差引額は15億3,521万4千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は7億7,207万2千円となり、令和元年度決算額は黒字となりました。

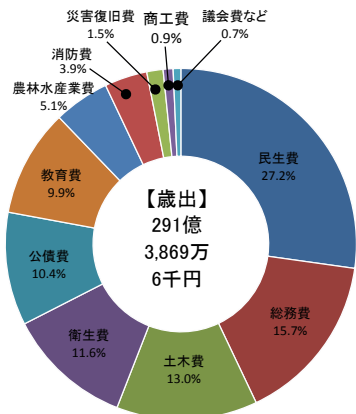
歳 出

区 分	令和元年度決算額	構成比
議会費	1億9,183万2千円	0.7%
総務費	45億8,211万3千円	15.7%
民生費	79億3,124万2千円	27.2%
衛生費	33億6,961万4千円	11.6%
労働費	1,305万0千円	0.0%
農林水産業費	14億9,646万4千円	5.1%
商工費	2億6,595万3千円	0.9%
土木費	37億8,231万0千円	13.0%
消防費	11億4,525万4千円	3.9%
教育費	28億8,659万9千円	9.9%
災害復旧費	4億3,798万0千円	1.5%
公債費	30億3,628万5千円	10.4%
合計	291億3,869万6千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

歳出の決算額は、291億3,869万6千円で、前年度と比較して、20億8,630万9千円（7.7%）の増加となりました。

その中で、目的別では、下のグラフのとおり、民生費が全体の27.2%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童、高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策などに使われています。次に、地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに支出した総務費が全体の15.7%を占め、次に、土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに支出した土木費が全体の13.0%を占めています。



●用語解説●

- 民生費** 高齢者福祉や障がい者福祉、保育費などに使われたお金
- 総務費** 地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに使われたお金
- 衛生費** 健康増進事業や母子保健事業、ごみ、し尿処理などに使われたお金
- 公債費** 公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われたお金
- 教育費** 公立学校や教育・体育施設などの施設整備や維持管理、生涯学習の推進などに使われたお金
- 土木費** 土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われたお金
- 農林水産業費** 農業や林業、水産業、畜産業などの振興に使われたお金
- 消防費** 消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われたお金
- 商工費** 商工業や観光の振興、観光施設の維持管理などに使われたお金
- 議会費** 議会の運営や災害復旧費、労働費などに使われたお金

一般会計の歳出決算額291億3,869万6千円の使い道を
市民1人当たりで換算してみると約**60万4千円**

区分	人口1人当たり	区分	人口1人当たり
民生費	164,419円	農林水産業費	31,022円
総務費	94,990円	消防費	23,742円
土木費	78,409円	災害復旧費	9,079円
衛生費	69,854円	商工費その他	5,784円
公債費	62,944円	議会費	3,977円
教育費	59,841円	合計	604,061円

※ 令和2年1月1日現在の人口（48,238人）で市民1人当たりで換算しています。



歳 入

区 分	令和元年度決算額	構成比
市税	48億7,254万4千円	15.9%
分担金・負担金	1億6,622万6千円	0.5%
使用料・手数料	4億2,942万5千円	1.4%
寄附金	9億1,215万6千円	3.0%
繰入金	24億1,365万3千円	7.9%
繰越金	6億1,349万6千円	2.0%
諸収入等	4億2,455万8千円	1.4%
小 計	98億3,205万8千円	32.1%
地方交付税	85億753万7千円	27.7%
国庫支出金	47億5,275万1千円	15.5%
県支出金	24億6,772万7千円	8.0%
市債	38億3,000万0千円	12.5%
その他	12億8,383万7千円	4.2%
小 計	208億4,185万2千円	67.9%
合計	306億7,391万0千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

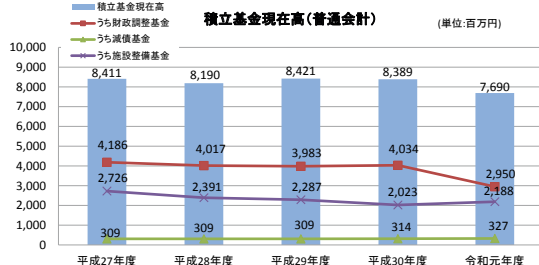
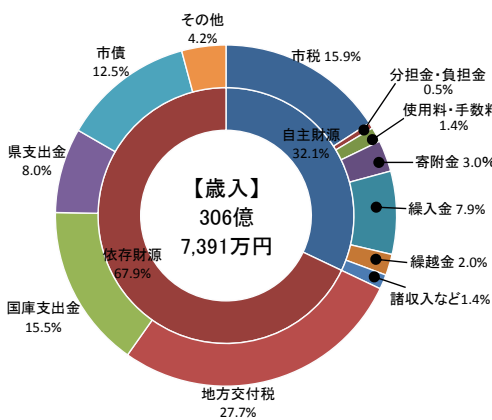
歳入の決算額は、306億7,391万円で、前年度と比較して26億2,902万7千円（9.4%）の増加となりました。

自主財源では、個人市民税や軽自動車税などの増による市税の増加や、ふるさと納税などに係る寄附金の増加、まちづくり応援基金や財政調整基金などに係る繰入金が増加したことなどから、対前年度15億5,915万5千円（18.8%）増加の98億3,205万8千円となり、構成比では2.6ポイントの増加となりました。

一方、依存財源では、地方交付税は減少した一方で、国庫支出金や県支出金、市債が増加したことなどから、対前年度10億6,987万2千円（5.4%）増加の208億4,185万2千円となりました。

●用語解説●

- 自主財源**
- 市税** 市民税や固定資産税などに納められた税金
- 分担金・負担金** 保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
- 使用料・手数料** 公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
- 寄附金** 市への支援などのためにいただいたお金（寄附）
- 繰入金** 基金や特別会計などから繰り入れられたお金
- 繰越金** 前年度から繰り越されたお金
- 諸収入等** 預金利子や公有財産の売り払いなどによって納められたお金
- 依存財源**
- 地方交付税** 地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるように一定の基準により国から交付されたお金
- 国庫支出金** 市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- 県支出金** 市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
- 市債** 市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金



●積立基金の現在高

積立基金の現在高は、令和元年度末で76億9,022万7千円となり、前年度と比較して、6億9,849万6千円減少しました。このうち、財政調整基金は、前年度と比較して、10億8,416万6千円減少の29億4,978万4千円、減債基金については、1,235万円増加の3億2,668万6千円、施設整備基金については、1億6,506万1千円増加の21億8,814万4千円となりました。

令和元年度特別会計決算状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	64億 3,260万 4千円	63億 2,866万 8千円	1億 393万 6千円
公共下水道事業特別会計	4億 2,923万 1千円	4億 1,235万 8千円	1,687万 3千円
農業集落排水事業特別会計	3,867万 9千円	3,543万 0千円	324万 9千円
国民宿舎事業特別会計	1億 8,057万 1千円	1億 8,052万 0千円	5万 1千円
健康交流館事業特別会計	1億 1,927万 9千円	1億 1,922万 9千円	5万 0千円
温泉給湯事業特別会計	585万 1千円	506万 6千円	78万 5千円
介護保険特別会計	57億 2,356万 7千円	55億 1,318万 5千円	2億 1,038万 2千円
後期高齢者医療特別会計	6億 8,812万 8千円	6億 8,593万 5千円	219万 3千円

令和元年度公営企業会計決算状況

会 計	収入決算額	支出決算額	差引額	
水道事業会計	収益的収支	8億 7,055万 7千円	8億 1,614万 8千円	5,440万 9千円
	資本的収支	1億 6,696万 1千円	3億 6,509万 5千円	△1億 9,813万 4千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,813万4千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額313万4千円、過年度分損益勘定留保資金1億9,500万円で補填しました。

令和元年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

財政健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

令和元年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して0.3ポイント増加し5.8%、将来負担比率については、7.7ポイント増加し25.9%となりました。

健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

健全化判断比率

項目	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.84	20.0
連結実質赤字比率	-	-	17.84	30.0
実質公債費比率	5.8	5.5	25.0	35.0
将来負担比率	25.9	18.2	350.0	-

注 赤字が生じない場合は「-」で表示しています。

資金不足比率

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
水道事業会計		

用語説明

実質赤字比率…一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率…全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率…公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

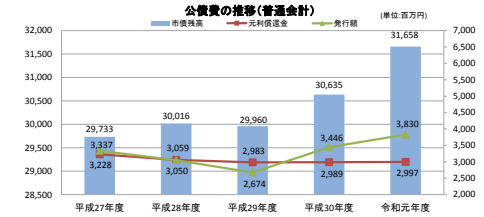
将来負担比率…市債（借入金）等の将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きいこととなります。

資金不足比率…公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

市債残高（普通会計）

市債（借金）残高については、前年度と比較し小中学校への空調設置や道整備交付金事業などの普通建設事業費が増加したことなどから、令和元年度末で、前年度と比較して、10億2,244万9千円増加の316億5,801万2千円となりました。

今後も引き続き、市債の発行については、財政計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努める必要があります。

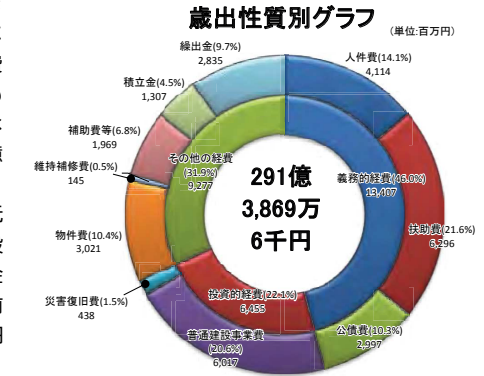


歳出（性質別）

歳出の性質別では、義務的経費が全体の46.0%を占めています。前年度と比較して、人件費については、職員数の減少などにより職員給や退職手当組合負担金などが減少した一方で、扶助費については、少子高齢化の進展などに伴い保育所運営費や子ども医療費助成事業費などが増加し、公債費についても合併特例債などに係る元利償還金が増加したことから、対前年度比、2億4,224万8千円（1.8%）増加の134億728万円となりました。

投資的経費については、全体の22.1%を占めています。令和元年度は庁舎整備事業や小学校建設事業など市単独による普通建設事業費が減少した一方で、小中学校への空調設置や道整備交付金事業などの補助による普通建設事業費が増加したことから、対前年度比、11億4,328万円（21.5%）増加の64億5,459万7千円となりました。

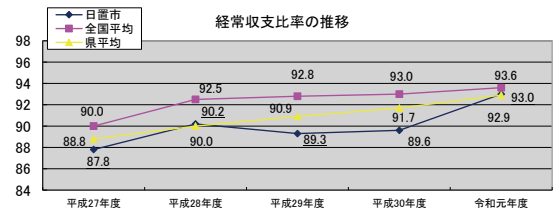
その他の経費については、ふるさと納税によるまちづくり応援基金などの積立金や委託料等の増による物件費が増加したことなどから、対前年度比、7億78万1千円（8.2%）増加の92億7,681万9千円となりました。



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度定期的に収入される一般財源などの額に占める割合です。比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和元年度は、前年度と比較して3.4ポイント上昇し、93.0%となりました。



実質公債費比率

地方債の返済およびこれに準ずる額の財政負担の度合いを判断する指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の3カ年度の平均値です。比率が18.0以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣などの許可が必要となります。

令和元年度は、前年度と比較して0.3ポイント増加し、5.8%となりました。

